

※本資料は、2021年1月22日に公表したレポート「【スポット調査】沖縄県内企業におけるSDGs認知度・動向等調査」を基に加筆修正を行ったものである。

沖縄県内企業におけるSDGsの普及に向けた 現状と課題について

2021年4月30日

おきぎん経済研究所

1. SDGsに関する県内の動向
2. 県内企業におけるSDGsの認知度・動向等
(おきぎん経済研究所スポット調査結果)
3. SDGsの普及促進に向けて

1. SDGsに関する県内の動向

1. SDGsに関する県内の動向

- 2015年9月の「持続可能な開発サミット」において、「SDGs : Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)」が採択されてから5年が経過し、国内はもとより県内においても、その取り組みが浸透・拡大しつつある。
- 沖縄県では、2030年を目途とする将来像「沖縄21世紀ビジョン」の実現に向けて、SDGsの理念である「leave no one behind (誰一人取り残さない)」、そして17のゴール(目標)は、その方向性が大きく重なるものとして、同じく2030年を目途とするSDGsの取組を全県的に推進することとしている。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



※出所：沖縄県

1. SDGsに関する県内の動向

- 沖縄県では、2019年度より全庁をあげて本格的にSDGsの取組を開始している。
- 2019年11月には「沖縄県SDGs推進本部」を設置し、全県的なSDGs推進のための基本的な方向性等を「沖縄県SDGs推進方針」として決定した。
- その他、「SDGsに関する万国津梁会議」の設置や、「おきなわSDGsパートナー」の募集、「SDGsに係る沖縄県民認知度調査」など、県内での浸透・拡大に向けて各種取組を推進している。

「おきなわSDGsパートナー」の取組

- 県民に向けたSDGsの普及活動を行う企業・団体を「おきなわSDGsパートナー」として登録。
- 現在のパートナー登録数は130者（令和3年3月25日時点）。
- 応募基準
 - (1) 沖縄県内に事務所を有する企業・団体（県内に本店、支店、営業所又は事務所等を有するもの）。
 - (2) 経済、社会、環境分野について、統合的に取り組んでいること。
 - (3) SDGsの取組などをホームページ等で対外的に発信していること。
 - (4) 沖縄県を始め、他のおきなわSDGsパートナー等、様々なステークホルダーと共に、全県的なSDGsの展開に向けて、SDGsの普及啓発に取り組む予定のもの。
- 選定基準
 - (1) SDGsの達成に向けて効果的な取組を行っていること
 - ① 経済、社会、環境分野の統合的な課題解決（複数のゴールの統合的な課題解決）を目指した取組であること。
 - ② SDGsの17のゴール、169のターゲットの関係が明確であること。
 - ③ 「沖縄21世紀ビジョン」の将来像の実現に繋がる取組であること。
 - ④ 他ステークホルダーとのパートナーシップによるSDGsの取組が見込まれること。
 - (2) 県民へのSDGs普及啓発に効果的な取り組みであること
 - ① 普及活動の対象者と活動の内容（手法）が明確かつ効果的であること。
 - ② 普及啓発にあたり、多様なステークホルダーとのパートナーシップが期待できること。



※写真：沖縄銀行HP

1. SDGsに関する県内の動向

- 沖縄県では、2022年度からの開始を目指す新たな沖縄特別措置法を見据えた「新たな沖縄振興のための制度提言（中間報告）」において、拡充または創設が必要な157制度を取りまとめている。
- SDGsを取り巻く今後の動きとして、県は「沖縄らしいSDGs推進特区」の創設を提言しており、本特区の実現により、SDGsに取り組む企業への税制面・金融面等での支援が期待されている。



県内におけるSDGsの取組について、さらなる拡大が想定される

SDGsの推進

提言する制度名	沖縄らしいSDGs推進特区				
財政特例	規制緩和	要件緩和	税制優遇	その他	
○	-	-	○	○	

制度概要

1. 沖縄の置かれた特殊な諸事情に基因する政策課題への対応と、ESGを意識した企業活動のマッチングを推進し、官民一体となった持続可能な沖縄振興の仕組みを構築するため、国の財政支援及び国税・地方税の軽減措置制度等を創設する。【新規】

<大まかな流れ>

 - 1 企業が「沖縄らしいSDGs推進計画」を作成
 - 2 知事又は大臣が、沖縄の政策課題の解決に資する計画と認めるものについて認定及び公表【企業イメージの向上】
 - 3 計画に基づく財やサービスの提供に必要な初期投資について、投資税額控除【イニシャルコスト減】
 - 4 計画に基づく事業の着手から5年間、発生した損益の一部を補填【ランニングコスト減】
 - 5 政策金融を活用し、計画の実施主体を金融面から支援【資金調達コスト減】

ESGは、企業活動のプロセスに着目する概念

ESG=環境 Environment
社会 Social
企業統治 Governance

+

SDGsは様々な取り組みのゴールにあたるもの

ESGを意識した企業活動と沖縄の政策課題をマッチング(県)

ESGを意識して日々の企業活動を行うことで企業のサステナビリティが向上し、将来的にSDGsの目標達成に貢献(企業)

沖縄振興に、民間による自由な発想に基づく持続可能な取組の導入を促進(沖縄全域)

【沖縄らしいSDGsの優先課題:P1-① ~ P5-⑫】

現状・課題

- 累次の沖縄振興の取組により、社会資本の整備を中心に本土との格差が縮小するとともに、リーディング産業である観光リゾート産業及び情報通信関連産業が成長するなど着実に発展を遂げてきた。
- 一方、一人当たり県民所得が全国の7割程度であるなど、沖縄振興は未だ道半ばである。また、新たに生じた課題や重要性を増した課題への対応、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に象徴される社会経済情勢の変化への対応など、政策課題は多岐にわたっている。

必要性

- 多様な行政ニーズにきめ細かく、かつ継続的に対応するため、民間企業によるアイデアや活動を誘引し、持続可能な取組とする必要がある。
- 沖縄振興の取組に民間の知恵と活力を円滑に導入するためには、官民間問わず世界共通のゴールとなっているSDGsやESGを媒介とした制度を構築する必要がある。

担当部課 企画部 企画調整課

※出所：沖縄県「新たな沖縄振興のための制度提言（中間報告）」

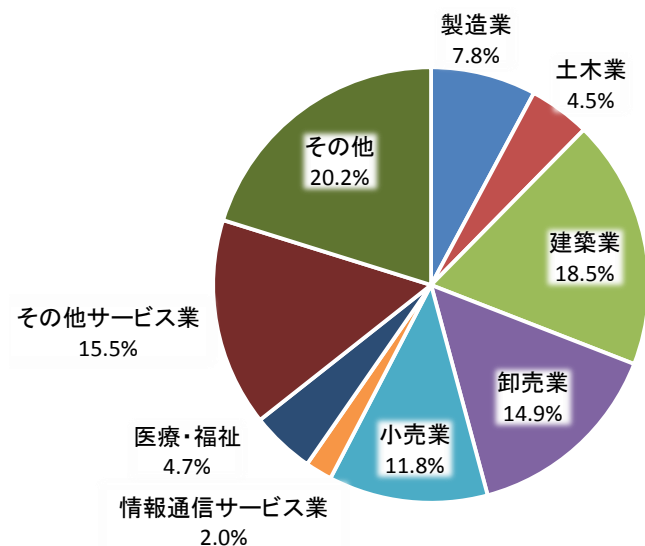
2. 県内企業におけるSDGsの認知度・動向等 (おきぎん経済研究所スポット調査結果)

2. 県内企業におけるSDGsの認知度・動向等

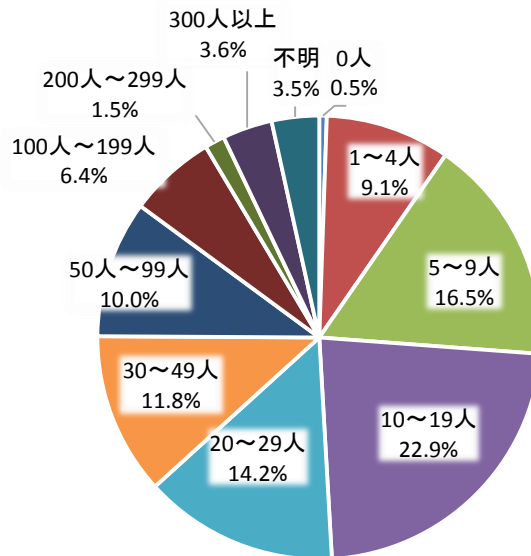
- おきぎん経済研究所では、県内企業における「持続可能な開発目標（以下、SDGs）」の認知度や動向等について、「2020年10-12月期おきぎん企業動向調査【おきぎんDI】」にあわせて調査し、スポット調査として取りまとめた。
 ※本調査結果については、既に当社HPで公表している「【スポット調査】沖縄県内企業におけるSDGs認知度・動向等調査」の追加集計分を含めて掲載するものであり、結果の一部は同調査報告の再掲である。

調査実施期間	2020年12月上旬
調査対象	県内企業 550社回答

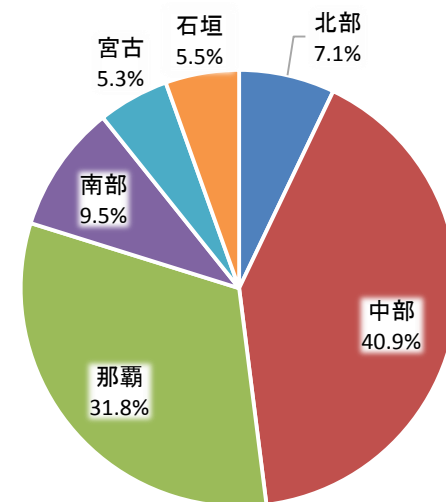
回答企業の業種構成



回答企業の従業員規模構成



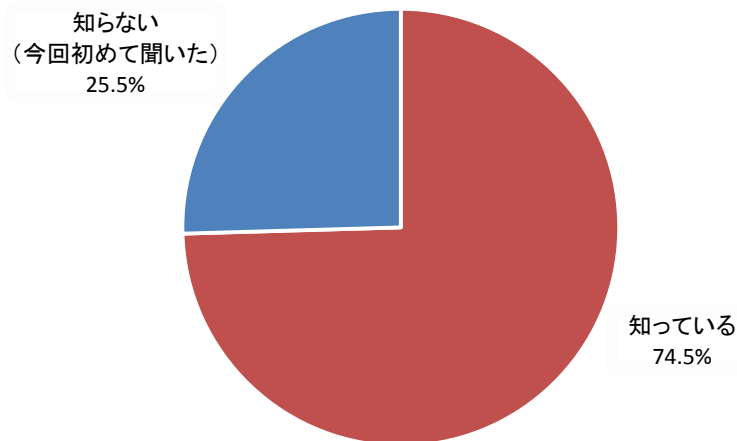
回答企業の所在地構成



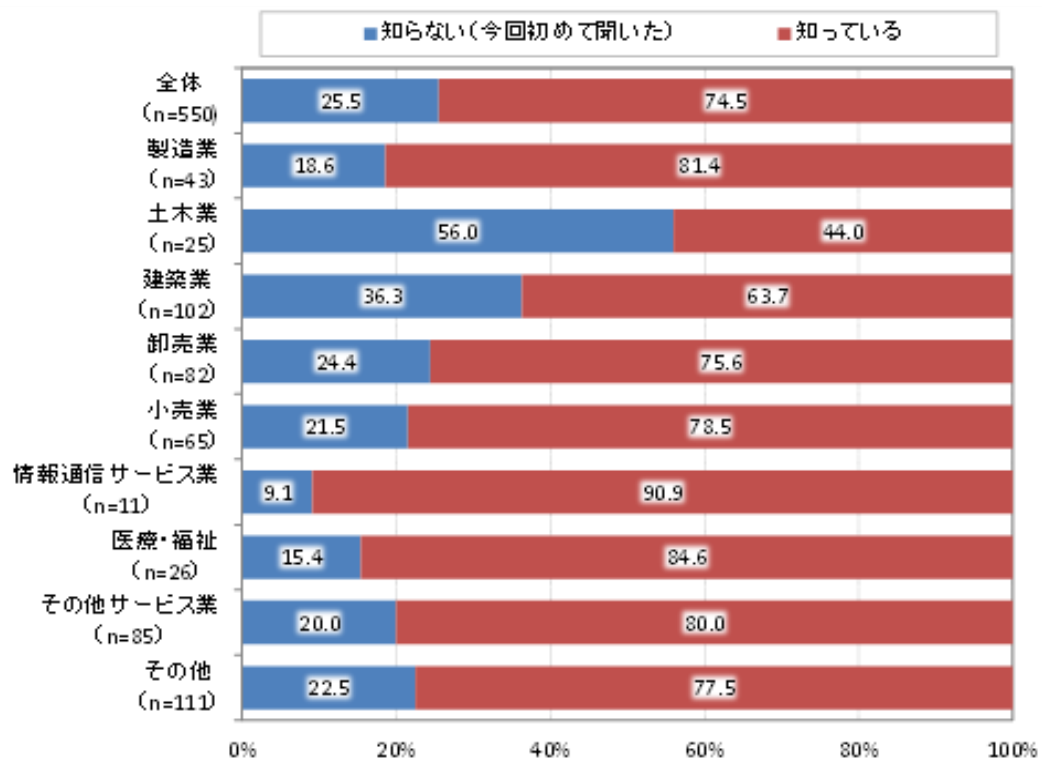
2. 県内企業におけるSDGsの認知度・動向等

- **【SDGsという言葉を知っていますか？（1つ選択）】**という設問について、「知っている」と回答した企業は全体の74.5%となり、「知らない（今回初めて聞いた）」との回答は25.5%となった。
- 業種別の結果をみると、「知っている」と回答した割合が最も大きい業種は「情報通信サービス業（90.9%）」となっており、次いで「医療・福祉（84.6%）」や「製造業（81.4%）」などが続いている。一方、「知らない（今回初めて聞いた）」と回答した割合が最も大きい業種は、「土木業（56.0%）」となっており、次いで「建築業（36.3%）」や「卸売業（24.4%）」などが続いている。

【全体】SDGsの認知度（n=550）



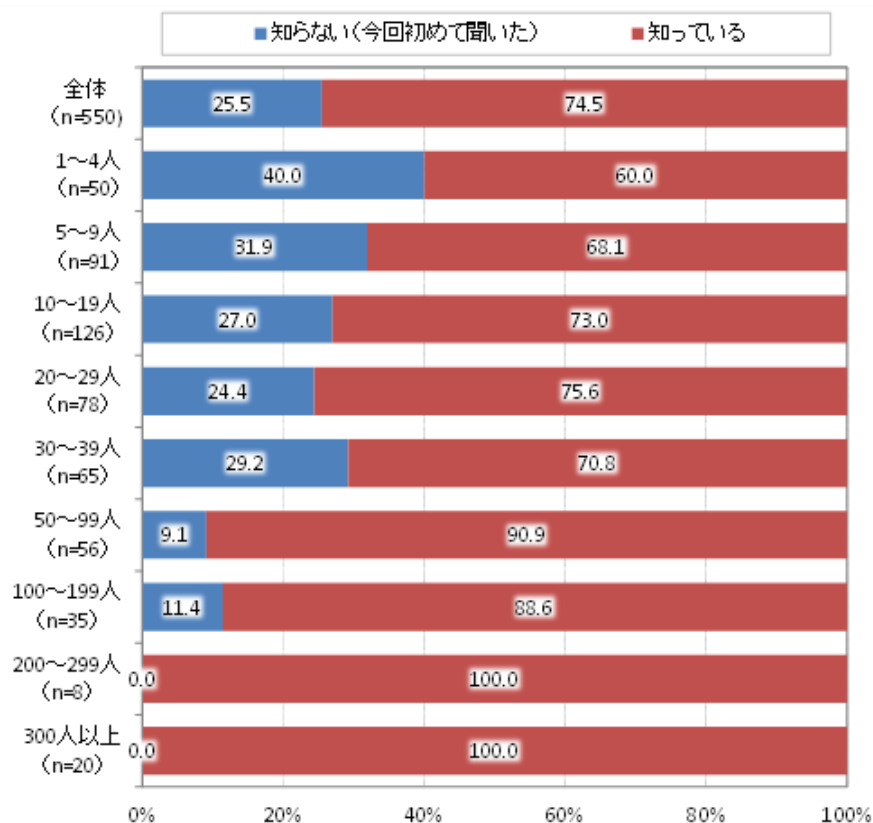
【業種別】SDGsの認知度



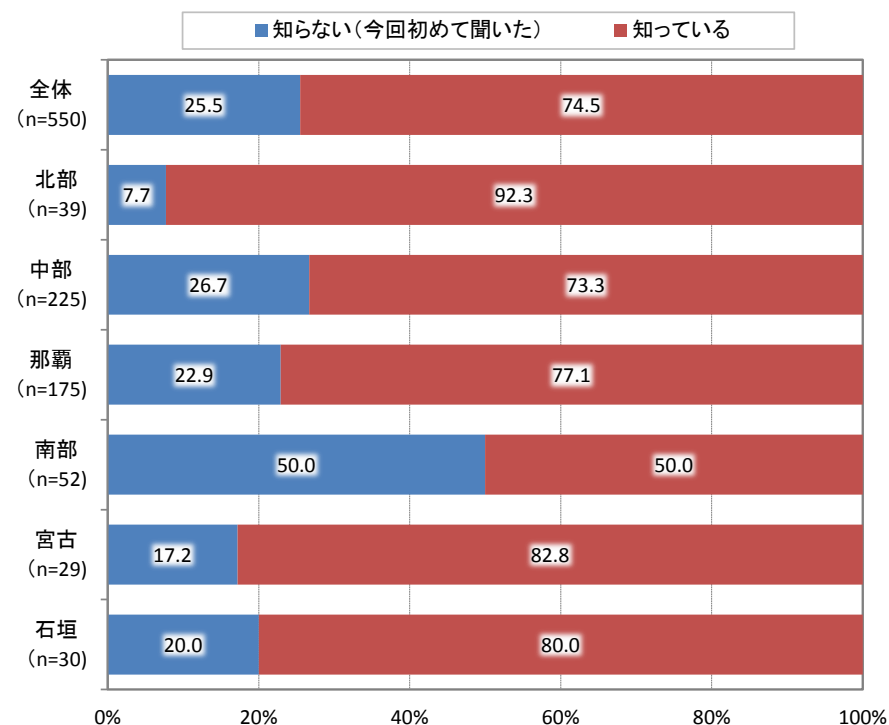
2. 県内企業におけるSDGsの認知度・動向等

- 従業員規模別の結果をみると、「知っている」と回答した割合が、「50～99人」や「100～199人」で約9割、「200～299人」や「300人以上」は100%となるなど、従業員規模が大きいほどSDGsの認知度が高い傾向にあることが分かった。一方、「知らない（今回初めて聞いた）」と回答した割合が最も大きい層は「1～4人（40.0%）」となった。
- 地域別にみると、「知っている」と回答した割合が最も大きい地域は「北部（92.3%）」となっており、次いで「宮古（82.8%）」、「石垣（80.0%）」などが続いている。

【従業員規模別】SDGsの認知度（無回答除く）



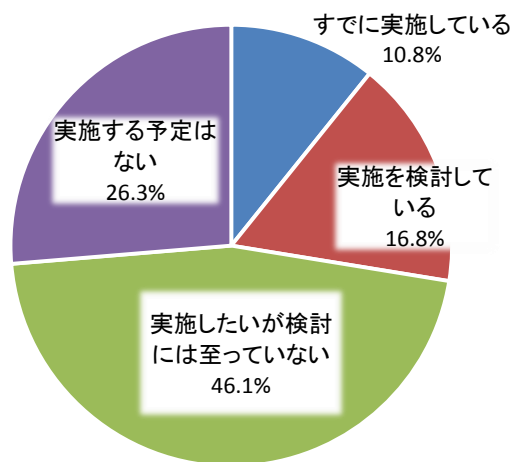
【地域別】SDGsの認知度



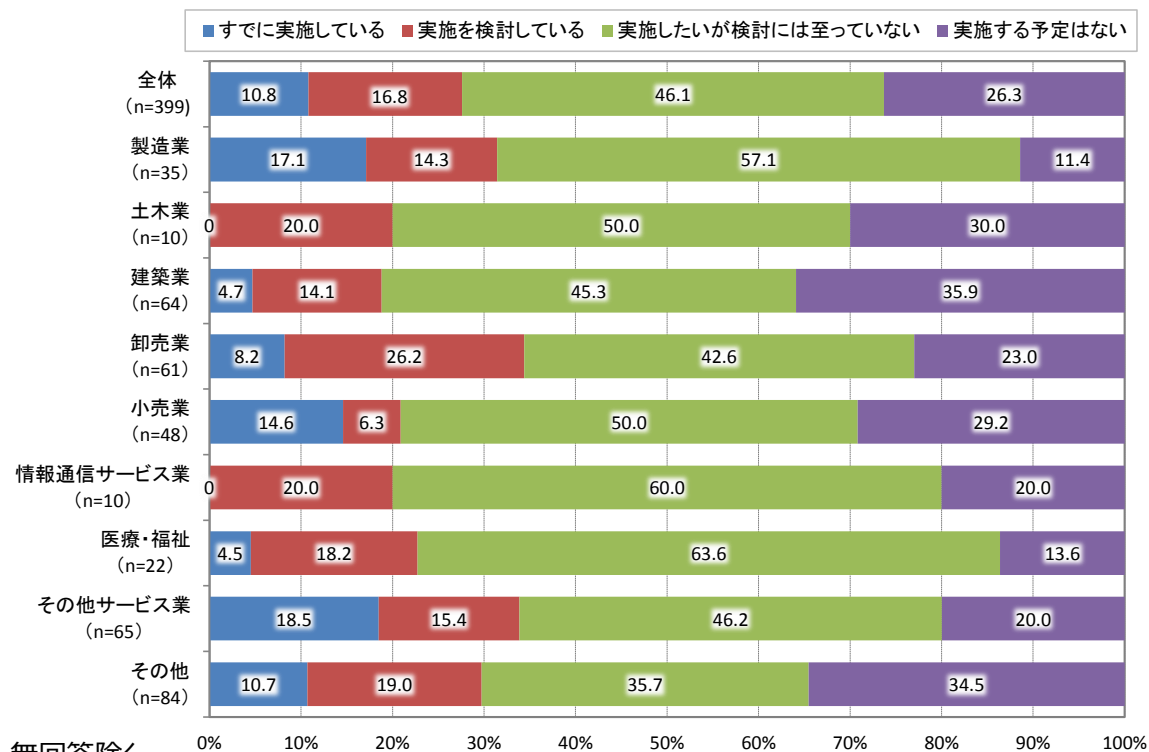
2. 県内企業におけるSDGsの認知度・動向等

- **【取組状況を選んでください（1つ選択）※】**という設問について、「すでに実施している」と回答した企業の割合は10.8%となった。「実施を検討している」との回答は16.8%、「実施したいが検討には至っていない」との回答は最も多く46.1%、「実施する予定はない」との回答は26.3%となっており、「実施する予定はない」以外の回答をした73.7%は、SDGsの取組に少なくとも前向きな傾向にあると考えられる。
- 業種別の結果をみると、「すでに実施している」と回答した割合が最も大きい業種は「**その他サービス業（18.5%）**」となっており、次いで「**製造業（17.1%）**」や「**小売業（14.6%）**」などが続いています。一方、「実施する予定はない」と回答した割合が最も大きい業種は、「**建築業（35.9%）**」となっており、次いで「**その他（34.5%）**」や「**土木業（30.0%）**」などが続いています。

【全体】SDGsの取組状況（n=399）※



【業種別】SDGsの取組状況※

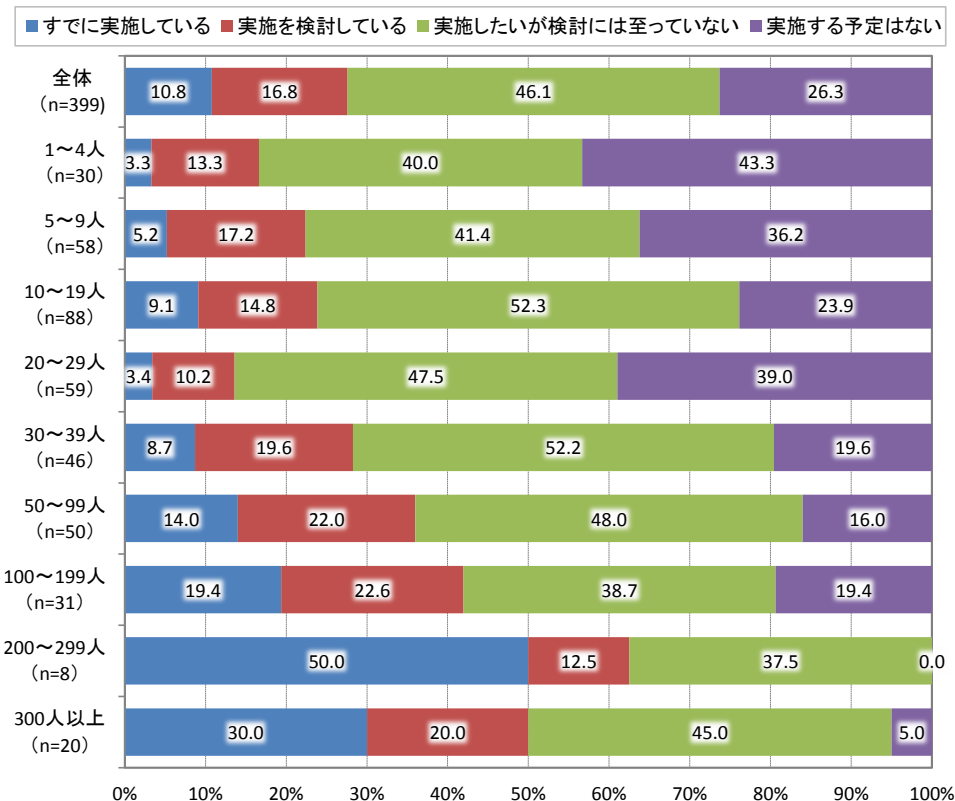


※"SDGsの認知度"において「知っている」と回答した企業を対象。無回答除く。

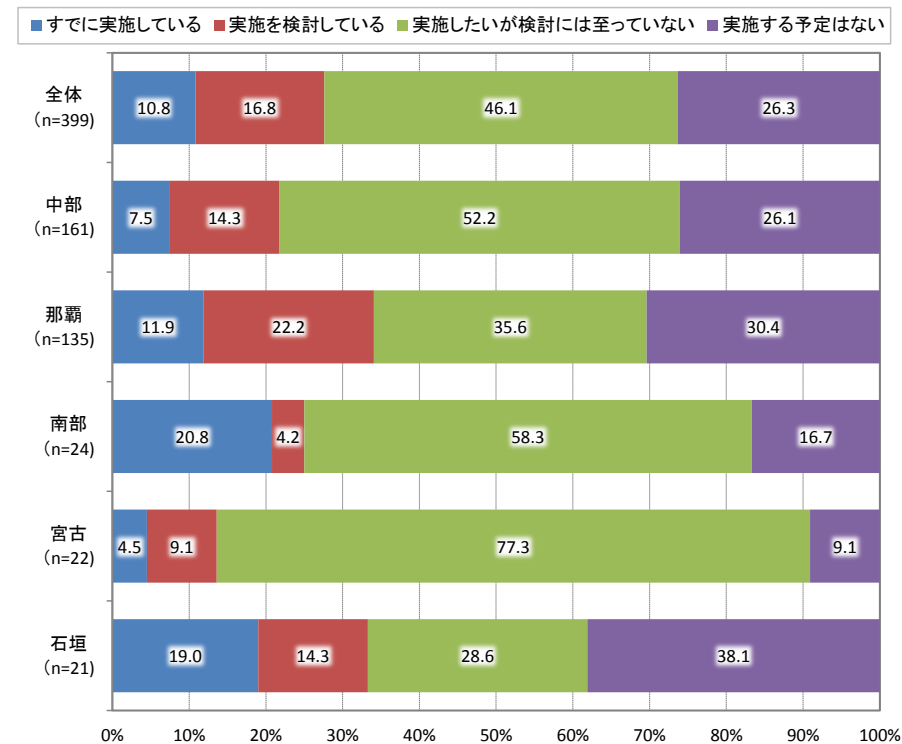
2. 県内企業におけるSDGsの認知度・動向等

- 従業員規模別の結果をみると、「すでに実施している」と回答した割合が、「200～299人」で50.0%、「300人以上」で30.0%と、認知度と同様、従業員規模が大きいほど既に取り組んでいる企業が多い傾向にあることが分かった。一方、「実施する予定はない」と回答した割合が最も大きい層は「1～4人（43.3%）」となった。
- 地域別にみると、「すでに実施している」と回答した割合が最も大きい地域は「南部（20.8%）」となっており、次いで「石垣（19.0%）」、「那覇（11.9%）」などが続いている。※サンプル数が少ないことに留意が必要である。

【従業員規模別】SDGsの取組状況※



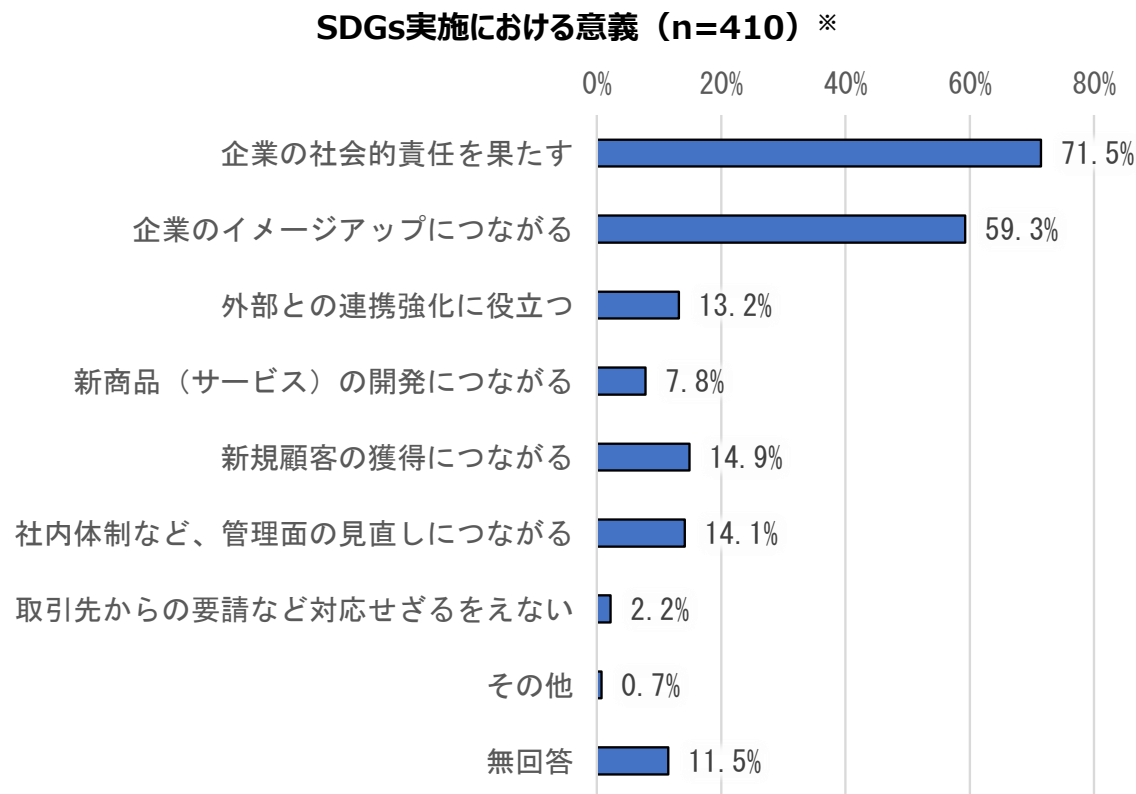
【地域別】SDGsの取組状況※



※“SDGsの認知度”において「知っている」と回答した企業を対象。無回答除く。

2. 県内企業におけるSDGsの認知度・動向等

- **【SDGsの実施にあたり意義としてあてはまる項目を選んでください（複数回答可）※】**という設問について、「企業の社会的責任を果たす（71.5%）」と回答した企業が最も多い結果となった。次いで、「企業のイメージアップにつながる（59.3%）」、「新規顧客の獲得につながる（14.9%）」などが続いている。
- 「その他」では、「新規従業員採用時における新卒者の関心の高まり」といった意見のほか、「流行に乗せられている感がある」、「従来どおりステークホルダーを大切にしたい」、「従来の取組（CSR等）は継続するが、SDGsとは取扱商品と親和性が無く見送りの方針」などの意見も挙げられた。

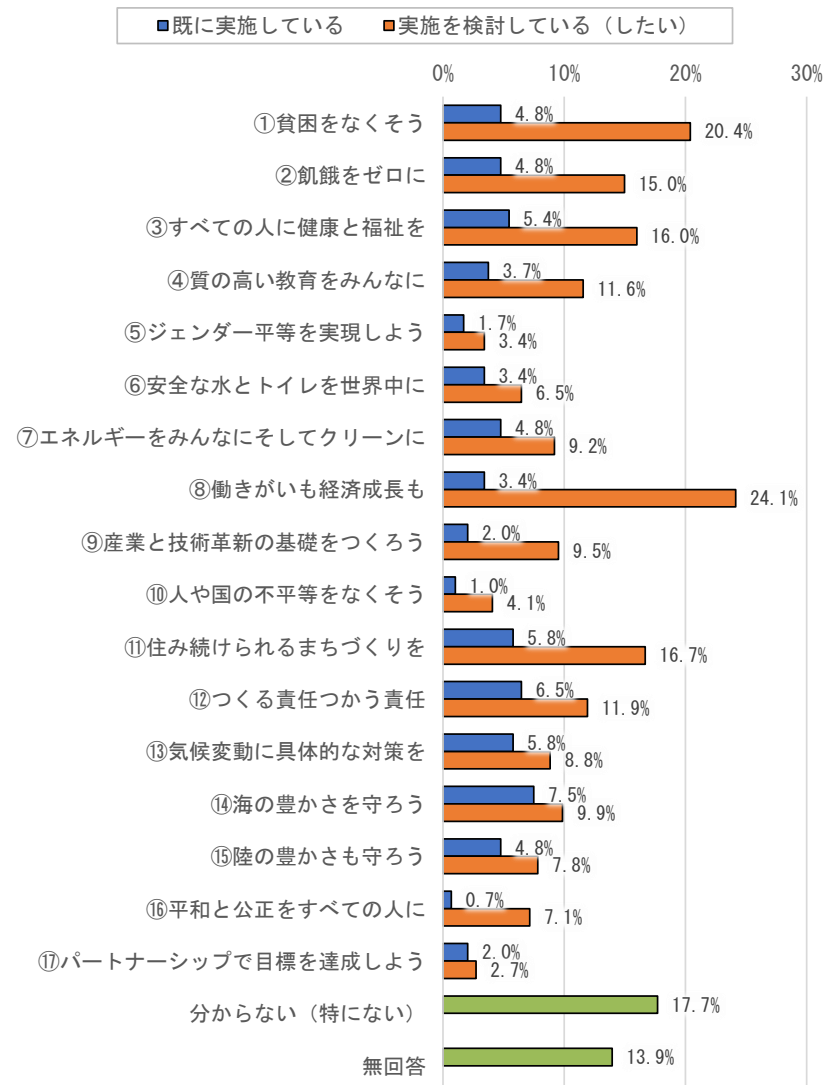


※“SDGsの認知度”において「知っている」と回答した企業を対象。

2. 県内企業におけるSDGsの認知度・動向等

- **【SDGsの17の目標のうち、実施（検討）している項目を選んでください。（複数回答可）※】**という設問について、“既に実施している”との回答は、「⑭海の豊かさを守ろう（7.5%）」が最も多い結果となり、次いで、「⑫つくる責任つかう責任（6.5%）」、「⑪住み続けられるまちづくりを（5.8%）」、「⑬気候変動に具体的な対策を（5.8%）」などが続いている。
- “実施を検討している（したい）”との回答は、「⑧働きがいも経済成長も（24.1%）」が最も多く、次いで「①貧困をなくそう（20.4%）」、「⑪住み続けられるまちづくりを（16.7%）」などが続いている。
- 「分からない（特にない）（17.7%）」、「無回答（13.9%）」については、“実施したいが検討に至っていない”企業による回答が多くなっており、実施の意欲はあるものの具体的な目標までは定まっていない企業も多いことが考えられる。

SDGsの目標別実施・検討状況（n=294）※

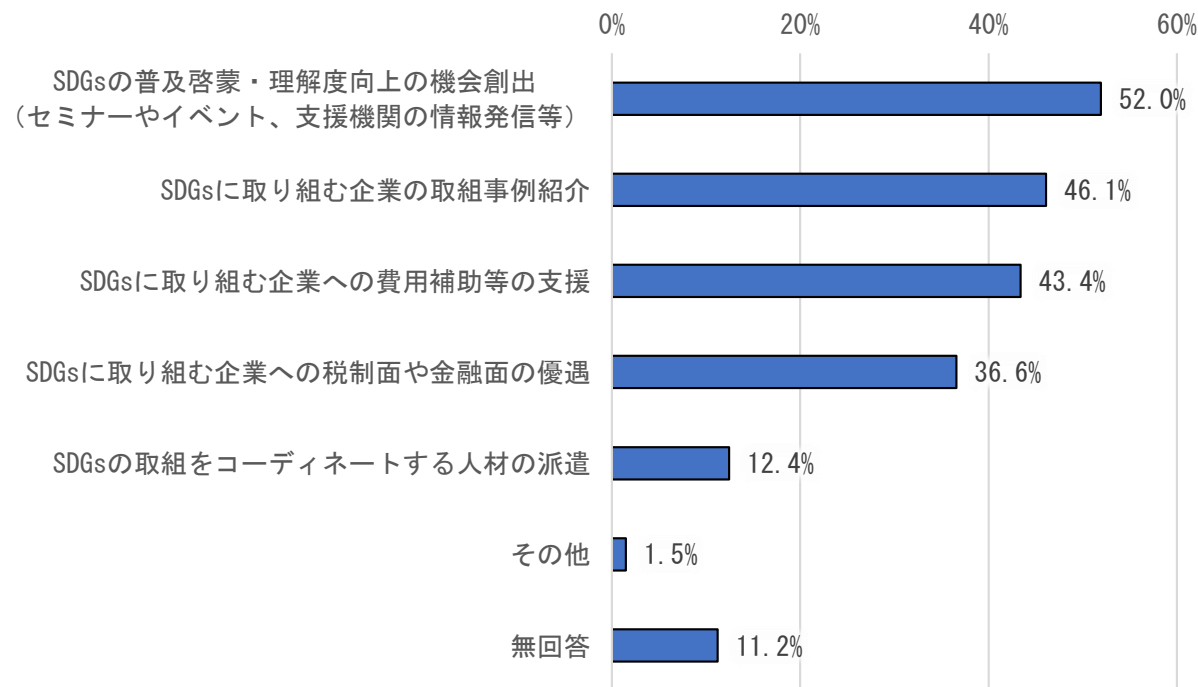


※“SDGsの認知度”において「知っている」と回答し、“SDGsの取組状況”において「すでに実施」、「実施を検討」、「実施したいが検討に至っていない」のいずれかを回答した企業

2. 県内企業におけるSDGsの認知度・動向等

- **【SDGsの普及に向けて、どのような取組が必要だと考えますか（複数回答可）※】**という設問について、「SDGsの普及啓蒙・理解度向上の機会創出（セミナーやイベント、支援機関の情報発信等）（52.0%）」と回答した企業が最も多い結果となり、次いで、「SDGsに取り組む企業の取組事例紹介（46.1%）」、「SDGsに取り組む企業への費用補助等の支援（43.4%）」などが続いている。
- 「その他」では、「産業毎の成功事例の情報提供」、「早い時期から教育として取り入れる」、「マスコミとの連携・事業者同士の連携」などの意見が挙げられた。

SDGsの普及に向けて必要な取組（n=410）※



※"SDGsの認知度"において「知っている」と回答した企業を対象。

3. SDGsの普及促進に向けて

3. SDGsの普及促進に向けて

- 当社が実施した調査においては、県内企業**550社のうち43社**がSDGsに関する取り組みを「すでに実施している」と回答した。
- これら企業の取組内容に関する記述を基に、SDGs実施企業における取組のパターンを下表のとおりカテゴライズした。
- 各企業の取組は様々だが、コスト（費用・労務等）が大きいと想定される「①新規事業として実施するパターン」は一部であり、②～③の取組など、自社の事業や社風に合わせた取組を行う企業が比較的多くみられた。

➡ 「何か新しいことをしないといけない」という考えに囚われず、自社の事業や社風に合った取り組みを検討することも有用と考えられる。

SDGs実施企業における取り組みパターン例

①新規事業として実施するパターン	<ul style="list-style-type: none">・ 新商品・サービスの開発・ イベントの開催 など
②既存事業そのものに関連付けるパターン	<ul style="list-style-type: none">・ 建設工事や設備整備によるまちづくり・ 医療・福祉の充実・ 産業活性化による雇用促進や地域発展 など
③既存事業に付随して実施するパターン	<ul style="list-style-type: none">・ 食品ロス・廃棄ロス削減・ 省エネ・リサイクル・循環型への転換 など
④業務外の取り組みとして実施するパターン	<ul style="list-style-type: none">・ 環境美化活動への寄付・ 地域の清掃活動・パトロール活動・ 子ども食堂への寄付 など

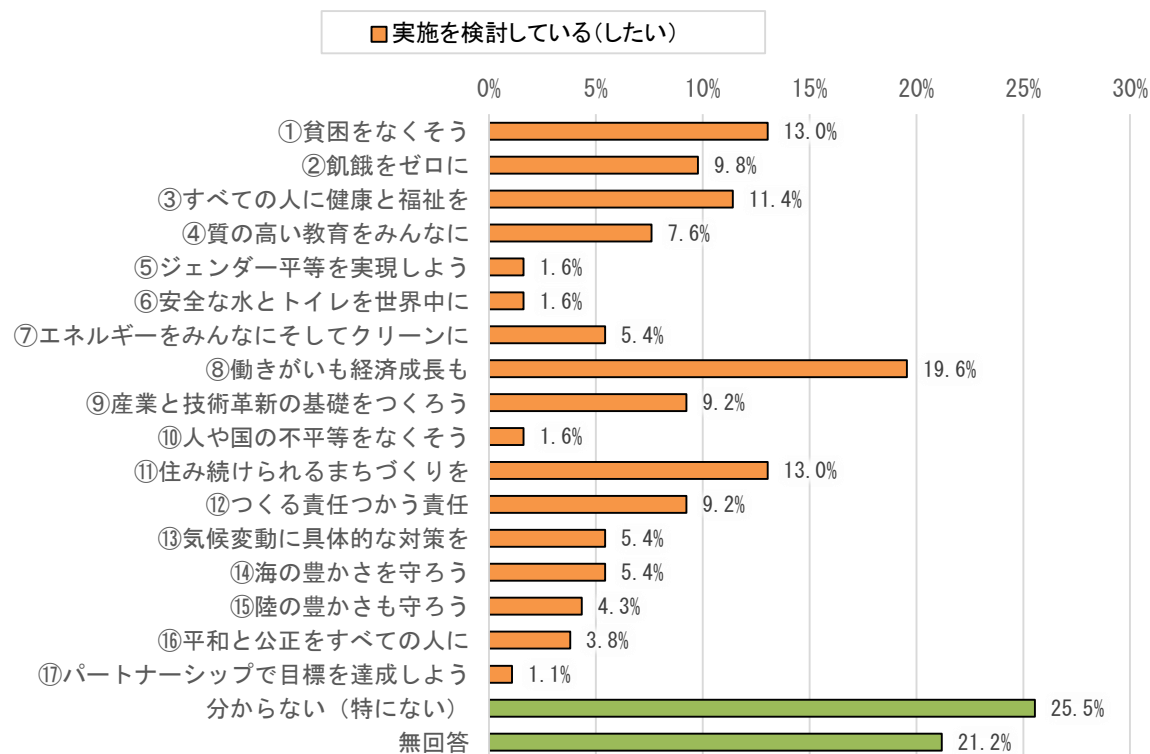
※「沖縄県内企業におけるSDGs認知度・動向等調査」の調査結果を基に作成

3. SDGsの普及促進に向けて

- 当社が実施した調査において、SDGsの取組状況について「実施したいが検討に至っていない」企業は399社中184社となった*。
- この184社のうち「検討に至っていない」と回答しながらも、SDGsの目標別検討状況に関する質問では**98社（53.2%）**が何かしらの目標に対して「実施を検討している（したい）」と回答した結果となった。
- この結果からは、現時点では検討に至っていない企業においても、約半数は検討したい目標のイメージをある程度持っている、もしくは、調査への回答の際に実際にSDGsに関する説明を確認することで、検討したい目標をイメージできたことが考えられる。

➡ 自社の取組目標を具体化する上でも、講演やセミナーなどSDGsに関する情報や事例に触れる機会を得ることが重要だと考えられる。

SDGsの目標別検討状況（「実施したいが検討に至っていない」企業184社）*



*“SDGsの認知度”において「知っている」と回答し、“SDGsの取組状況”において「実施したいが検討に至っていない」と回答した企業

3. SDGsの普及促進に向けて（まとめ）

- 沖縄県ではSDGsを全県的に推進することとしており、今後の動きとしてSDGsに関する取組はさらなる拡大が想定される。
- 本調査では、SDGsに対する県内企業の認知度は74.5%となり、そのうち、「すでに実施している」、「実施を検討している」、「実施したいが検討には至っていない」との回答を合わせると7割以上の県内企業がSDGsの取組に対して前向きな傾向を示している結果となった。
- 業種別に実施状況をみると、「実施する予定はない」との回答が「建築業」や「その他」、「土木業」などで3割以上となっているほか、従業員規模別の結果からは、規模が小さいほど「実施する予定はない」との回答率が高い傾向にあることが明らかとなった。
- 「実施したいが検討には至っていない」という回答は全体の約5割となっており、「社会的責任を果たす」、「企業のイメージアップにつながる」といったSDGs実施の意義は捉えているものの、実施・検討に踏み出せていない企業も多いことが考えられる。
- 実施を検討している（したい）SDGsの目標については、「⑧働きがいも経済成長も」との回答が24.1%であったのに対し、「⑰パートナーシップで目標を達成しよう」との回答は2.7%に留まるなど、目標毎に差がある結果となった。
- 今後のSDGs普及に向けては、「SDGsの普及啓蒙・理解度向上の機会創出（セミナーやイベント、支援機関の情報発信等）」や、「SDGsに取り組む企業の取組事例紹介」などが必要な取組として挙げられた。
- 本調査では、既に実施している企業のうち、コスト（費用・労務等）が大きいと想定される「①新規事業として実施するパターン」は一部であり、自社の事業や社風に合わせた取組みを行う企業が比較的多くみられたことから、「何か新しいことをしないといけない」という考えに囚われず、自社の事業や社風に合った取組みを検討することも有用と考えられる。
- 現時点では検討に至っていない企業においても、約半数は検討したい目標のイメージをある程度持っている、もしくは、調査への回答の際に実際にSDGsに関する説明を確認することで、検討したい目標をイメージできたと考えられることから、自社の取組目標を具体化する上でも、講演やセミナーなどSDGsに関する情報や事例に触れる機会を得ることが重要だと考えられる。
- **以上を踏まえ、各企業がSDGsの取組とその成果について具体的なイメージを持てるよう、行政ならびに支援機関等が働きかけを行うことも重要だと考えられる。**

禁無断転載・複製。

引用・転載等に利用する場合は、出典を記載してください。

本資料は情報提供を目的として作成しており、取引等を勧誘するものではありません。

また、記載情報の確実性・正確性を保証するものではありません。

(文責：おきぎん経済研究所 研究員 與那覇徹也)